



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年7月29日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL (03) 3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	186,557	△7.0	9,559	△27.9	2,809	△63.2	△1,105	-
25年3月期第1四半期	200,619	14.0	13,265	61.5	7,636	△0.6	5,343	122.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 9,065百万円 (-%) 25年3月期第1四半期 △2,978百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	△5	21	-	-
25年3月期第1四半期	25	22	25	22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	1,074,355	408,053	32.7
25年3月期	1,099,901	416,671	32.8

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 350,838百万円 25年3月期 361,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
25年3月期	-	-	20	00	20	00
26年3月期	-	-	-	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	25	00	25	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	395,000	4.8	28,000	33.7	21,000	53.0	13,500	△16.2	63	59
通期	830,000	7.5	83,000	61.2	69,000	89.6	37,000	57.7	174	30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	215,115,038株	25年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	2,686,081株	25年3月期	3,206,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	212,281,449株	25年3月期1Q	211,821,134株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間（2013年4月1日～2013年6月30日）（以下、「当第1四半期」という。）における世界経済は、欧州では低迷が続き、インドは緩やかに減速しました。米国は緩やかな回復傾向で推移しましたが、財政問題の影響等、先行きに不安要素も見られます。一方、日本では金融・財政政策により景気は緩やかに回復しております。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では住宅着工の増加と復興需要を始めとした公共投資の増加により前年同四半期を大きく上回りました。米国では住宅建設向けに堅調に推移し、中国でも回復の兆しが見えました。一方、欧州やインドでは大きく低迷しました。

マイニング（鉱山）機械市場については、特に石炭の需要減速と価格下落の影響により、インドネシア、オーストラリア等の鉱山向けの需要が減少しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、日本では排ガス規制に対応した新型機を投入すると共に、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」の提供を開始しました。海外においては、地域ニーズに合致した製品の拡充と拡販に努めました。

マイニング機械については、需要が堅調なロシアCIS・アフリカ・中近東等での積極的な受注活動を展開しています。

以上の結果、連結売上高については、前年第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となったため、1,865億5千7百万円（前年同四半期増減率△7%）となりました。営業利益はマイニング機械の減少等により95億5千9百万円（同△28%）、経常利益については28億9百万円（同△63%）となりました。

当第1四半期の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第1四半期 (A) 自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	前第1四半期 (B) 自 2012年4月1日 至 2012年6月30日	前年度四半期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売上高	186,557	200,619	△14,062	△7.0
営業利益	9,559	13,265	△3,706	△27.9
経常利益	2,809	7,636	△4,827	△63.2
当期純利益	△1,105	5,343	△6,448	—

（百万円未満は四捨五入して表示しております。）

②地域別売上高の概況

[日本]

日本経済は、金融・財政政策により景気は緩やかに持ち直しています。

建設機械需要については、復興需要を始めとした公共投資の大幅な増加および住宅着工の増加により、好調に推移しました。

このような状況下、日立建機日本株式会社では、RSS（レンタル・セールス・サービス）が一体となって、施工の効率化・合理化・コスト削減等をお客様にトータル提案する取り組みを推進し、顧客満足度の向上に努め、RSSでの複数取引増大による売上拡大を図りました。

前年第2四半期連結会計期間以降、TCM株式会社の全株式を売却し連結対象外となったため、連結売上高は、421億6千7百万円（前年同四半期増減率△1%）となりました。

[米州]

米国経済は個人消費が堅調に推移し、住宅市場や雇用情勢の改善によって引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

建設機械需要については、住宅建設向け需要が引き続き堅調に推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

北米の製造拠点であるディア日立コンストラクションマシナリーCorp.では、前年度までに増産体制が整い、完成車から生産用部品での供給に変更となったこと、および今後の需要伸び率の鈍化を想定した供給数の調整により、連結売上高は、234億1百万円（前年同四半期増減率△26%）となりました。

[欧州]

欧州経済は、一部地域では景気回復の兆しが見られるものの、欧州全体としては依然として低迷しており、先行きが見えない状況です。

建設機械の需要についても、欧州全体では一層厳しい状況が続いています。

このような状況下、当連結グループは低燃費型の油圧ショベルやホイールローダのラインアップ拡充を図り、更なる拡販を推進すると共に、各国代理店へのサポート強化に努めました。

連結売上高は、176億7千5百万円（前年同四半期増減率5%）となりました。

[ロシアCIS・アフリカ・中近東]

ロシア経済は、前連結会計年度後半から減速傾向にあり、引き続き停滞しています。

建設機械の需要については、前年同四半期並みで推移しています。

このような状況下、当連結グループは、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制を継続する一方、ロシア新工場による現地生産に向けた準備を進めています。

アフリカでは、南アフリカで国内拡販に取り組み、北西アフリカでは代理店と共に建設関連向け機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの大型工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

連結売上高は、165億3千7百万円（前年同四半期増減率0%）となりました。

[アジア・大洋州]

インドネシアでは、石炭需要の低迷によりマイニング機械需要が減速し、パーム・林業向け機械需要についても、好調だった前年同四半期を下回りました。また、タイ・マレーシアにおいても前年同四半期を下回る需要となりました。

インド経済は引き続き成長が鈍化傾向にあり、建設機械の需要についても、低迷が続いています。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーCo., Ltd.は、新型機の導入を鋭意推進する等、油圧ショベル市場において引き続き高いマーケットシェアを維持しました。

オーストラリアでは、石炭等の資源関連需要の低迷に加え、建設関連需要も減速しました。

このような状況下、業種毎に市場動向を注視しながら各種建設機械の需要を取り込みました。

連結売上高は、547億2千6百万円（前年同四半期増減率△21%）となりました。

[中国]

中国の建設機械需要については、農村部の都市化工事を中心に前年同四半期を上回る実績となりました。

このような状況下、当連結グループは、重点戦略機種の世界投入を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

連結売上高は、320億5千1百万円（前年同四半期増減率35%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第1四半期 自 2013年4月1日 至 2013年6月30日		前第1四半期 自 2012年4月1日 至 2012年6月30日		前年同四半期比較	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円)	増減率 (%)
米 州	23,401	12.5	31,784	15.8	△8,383	△26.4
欧 州	17,675	9.5	16,770	8.4	905	5.4
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	16,537	8.9	16,521	8.2	16	0.1
アジア・大洋州	54,726	29.3	69,396	34.6	△14,670	△21.1
中 国	32,051	17.2	23,758	11.8	8,293	34.9
小 計	144,390	77.4	158,229	78.9	△13,839	△8.7
日 本	42,167	22.6	42,390	21.1	△223	△0.5
計	186,557	100.0	200,619	100.0	△14,062	△7.0

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%、170億6千4百万円減少し、7,167億5千5百万円となりました。これは主に売上債権合計（受取手形及び売掛金、リース債権及びリース投資資産合計）が281億8千9百万円減少し、たな卸資産が38億9千6百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%、84億8千2百万円減少し、3,576億円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.3%、255億4千6百万円減少し、1兆743億5千5百万円となりました。

[負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、3.9%、176億1千8百万円増加し、4,648億7千3百万円となりました。これは主に一年内償還予定の社債が300億円、短期借入金が159億9千5百万円増加し、支払手形及び買掛金が103億1千7百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、14.6%、345億4千6百万円減少し、2,014億2千9百万円となりました。これは主として社債が300億円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.5%、169億2千8百万円減少し、6,663億2百万円となりました。

[純資産]

少数株主持分を含めた純資産は、為替換算調整勘定が63億1千1百万円増加したものの、配当金の支払、退職給付に係る調整累計額の認識等の影響により前連結会計年度末に比べて、2.1%、86億1千8百万円減少し、4,080億5千3百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間末（以下、「当第1四半期」という。）における現金及び現金同等物は642億9千4百万円となり、前連結会計年度末より23億2千8百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が28億5千2百万円、減価償却費91億6千8百万円、売上債権（リース債権含む）の減少387億3千8百万円を計上する一方、仕入債務の減少124億5千5百万円、たな卸資産の増加21億5百万円、法人税等の支払98億4千5百万円等がありました。

この結果、当第1四半期は193億1千1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間（以下、前第1四半期」という。）に比べ52億1百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、183億3千5百万円の支出となり、前第1四半期と比べて49億2千7百万円支出が増加しました。これは主として生産設備増強のための有形固定資産の取得による支出を154億1千2百万円、投資有価証券取得による支出を25億8千7百万円計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは9億7千6百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、49億8千3百万円の支出となり、前第1四半期と比べて96億4千3百万円支出が減少しました。これは主に短期及び長期の借入による収入19億5千万円（純額）、利息の支払23億9千万円、配当金の支払44億2千2百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

油圧ショベルの世界需要は、日本・中国で拡大するものの、北米の伸び率の鈍化およびアジアが減速していることから、2013年4月に公表した世界需要の見通しを若干下回るものと想定します。マイニング機械需要に関しては、対前年△30%へ減速すると想定しています。

連結業績予想につきましては、マイニング売上の減少を見込むものの、日本・中国・ロシアCISの売上増加、資材費低減、在庫削減等の経営効率化を考慮し、平成25年4月25日の「平成25年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

第2四半期以降の為替レートにつきましては、米ドル94円、ユーロ123円、人民元15.2円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間配分方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が14,266百万円減少し、利益剰余金が953百万円増加しております。また、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,640	65,083
受取手形及び売掛金	204,918	179,072
リース債権及びリース投資資産	103,288	100,945
商品及び製品	239,643	243,303
仕掛品	54,125	55,263
原材料及び貯蔵品	21,143	20,241
繰延税金資産	13,903	15,755
その他	42,108	44,930
貸倒引当金	△7,949	△7,837
流動資産合計	733,819	716,755
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産（純額）	42,791	41,661
建物及び構築物（純額）	86,531	86,790
機械装置及び運搬具（純額）	62,770	66,041
工具、器具及び備品（純額）	6,449	6,282
土地	55,544	56,392
建設仮勘定	17,110	16,999
有形固定資産合計	271,195	274,165
無形固定資産		
ソフトウェア	17,802	17,336
のれん	10,457	9,146
その他	4,402	4,612
無形固定資産合計	32,661	31,094
投資その他の資産		
投資有価証券	27,086	30,252
繰延税金資産	5,263	5,991
その他	30,395	16,670
貸倒引当金	△518	△572
投資その他の資産合計	62,226	52,341
固定資産合計	366,082	357,600
資産合計	1,099,901	1,074,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	149,128	138,811
短期借入金	192,821	208,816
1年内償還予定の社債	—	30,000
未払法人税等	14,563	13,756
その他	90,743	73,490
流動負債合計	447,255	464,873
固定負債		
社債	50,000	20,000
長期借入金	150,281	144,859
リース債務	9,984	10,541
繰延税金負債	9,103	2,985
退職給付引当金	8,913	—
退職給付に係る負債	—	13,387
その他	7,694	9,657
固定負債合計	235,975	201,429
負債合計	683,230	666,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,500	84,874
利益剰余金	199,779	195,389
自己株式	△3,982	△3,337
株主資本合計	361,874	358,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,056	3,107
繰延ヘッジ損益	△2,323	△1,583
為替換算調整勘定	△1,444	4,867
退職給付に係る調整累計額	—	△14,056
その他の包括利益累計額合計	△711	△7,665
新株予約権	766	766
少数株主持分	54,742	56,449
純資産合計	416,671	408,053
負債純資産合計	1,099,901	1,074,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
売上高	200,619	186,557
売上原価	147,894	138,318
売上総利益	52,725	48,239
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,050	4,165
従業員給料及び手当	11,116	9,754
研究開発費	3,846	3,961
その他	19,448	20,800
販売費及び一般管理費合計	39,460	38,680
営業利益	13,265	9,559
営業外収益		
受取利息	670	753
割賦販売受取利息	48	73
受取配当金	147	138
持分法による投資利益	147	—
その他	1,087	1,099
営業外収益合計	2,099	2,063
営業外費用		
支払利息	3,232	2,508
為替差損	3,603	5,800
持分法による投資損失	—	136
その他	893	369
営業外費用合計	7,728	8,813
経常利益	7,636	2,809
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43
特別利益合計	—	43
税金等調整前四半期純利益	7,636	2,852
法人税等	990	1,912
少数株主損益調整前四半期純利益	6,646	940
少数株主利益	1,303	2,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,343	△1,105

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,646	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,238	43
繰延ヘッジ損益	2,561	776
為替換算調整勘定	△11,383	5,791
退職給付に係る調整額	—	203
持分法適用会社に対する持分相当額	436	1,312
その他の包括利益合計	△9,624	8,125
四半期包括利益	△2,978	9,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,142	6,207
少数株主に係る四半期包括利益	△836	2,858

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,636	2,852
減価償却費	8,726	9,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	534	△220
受取利息及び受取配当金	△817	△964
支払利息	3,232	2,508
持分法による投資損益 (△は益)	△147	136
売上債権の増減額 (△は増加)	32,779	31,235
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	1,464	7,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,874	△2,105
賃貸用営業資産の取得による支出	△3,682	△3,204
賃貸用営業資産の売却による収入	413	751
仕入債務の増減額 (△は減少)	279	△12,455
有形固定資産売却損益 (△は益)	△439	△641
その他	△4,508	△5,408
小計	22,596	29,156
法人税等の支払額	△8,486	△9,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,110	19,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,453	△15,412
無形固定資産の取得による支出	△875	△641
投資有価証券の取得による支出	△4	△2,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△851
利息及び配当金の受取額	982	953
その他	△1,058	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,408	△18,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,928	11,616
長期借入れによる収入	6,373	4,646
長期借入金の返済による支出	△8,477	△14,312
リース債務の返済による支出	△927	△194
利息の支払額	△3,274	△2,390
配当金の支払額	△3,179	△4,243
少数株主への配当金の支払額	△641	△179
少数株主からの払込みによる収入	1,491	0
自己株式の売却による収入	6	75
自己株式の取得による支出	△0	△2
その他	△70	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,626	△4,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,474	1,679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,398	△2,328
現金及び現金同等物の期首残高	81,059	66,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,661	64,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、前第1四半期連結会計期間まで「建設機械事業」及び「産業車両事業」の2つを報告セグメントとしていました。

「建設機械事業」は油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダ、クローラクレーン等を生産し、「産業車両事業」はフォークリフト及びスキッドステアローダ等を生産していました。

前第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなっています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)

(単位：百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	185,789	14,830	200,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	185,789	14,830	200,619
セグメント利益	13,191	74	13,265

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

「1. 報告セグメントの概要」に記載のとおり、「建設機械事業」のみの単一セグメントとなったため、当第1四半期連結会計期間より記載を省略しています。